

(2017年4月14日講演)

9. 「習近平政権の対外政策」

東京大学総合文化研究科 教授 川島真委員

津上委員が経済で発表されていたので、重複を避ける形で、対外政策を中心に話したいと思う。ちょうど米中首脳会談があり、関心が高いところではないかと思うし、ことしは人事もあるので、その辺も含めて皆さんの議論のたたき台を提供できればと思う。津上委員はワシントンから帰られていろいろ生の情報を持っていると思うので、後で紹介してもらえればありがたい。

2017年、ことしの習近平政権であるが、ご存じのように党大会があるので、この人事交代をいかにスムーズに行うかが最大の課題であり、同時に、一面で現存する諸問題を大きな問題にしないで処理しつつ、他面でこの5年間にやってきたことをデコレートするというか成果があったという話で演出するのが、この秋までの目標となるわけである。

その中で、対外政策の面での最大の懸案事項は、米中関係あるいは北朝鮮問題を含む米中関係と言ってよいと思うが、今回の米中首脳会談はとりあえず「一つの中国」政策や、大きな懸案事項は何とかなったので、そういった意味では中国にとって一安心なのではないかと思う。

中国の外交としては、大国間の外交と、一带一路を含めた周辺外交、そして途上国外交、あるいはマルチ外交などをそれぞれでやっていて、恐らくそれぞれの分野での成果を強調してくるのだろうと思う。米中は接近外交をやったし、中欧間もいろいろあるが、総じて問題なく交流が進んでいると言えるだろうし、日中関係については今年と来年を友好交流の年にしたいと彼らは言っている。中露関係はもちろん波乱含みではあるが、これまでうまく処理したと強調するのだと思う。周辺外交の延長にある一带一路、これもまた実は2016年は宣伝の面では控えめだったが、ことしは5月にフォーラムを控えていて、大きく演出をしてくるだろう。それから、途上国外交についても一連の成果を出してくるものと思われる。

ただ、実際には非常に多くの問題を抱えている。東アジアだけを見ても対韓関係悪化とか、THAADの問題もあり、朝鮮半島情勢全体が厳しいわけである。また、ASEANとの関係を見ても、ブルネイ、マレーシアとラオスとカンボジアはまだいいものの、シンガポールとの関係は最近非常に緊張しているところがある。イギリスとの関係は悪化してはいないが、ブレグジットへの中国のスタンスは微妙だ。中国はあれだけイギリスにつき込むと言ってしまったわけだから。台湾・香港政策はほとんど国際社会から見ると失敗だが、中国自身は絶対に失敗とは言えないので、今後も強硬に行かなければならない。以上のように、中国は非常に多くの問題を抱えてしまっている。

ただ、良い兆しがないわけではない。例えばノルウェーと劉曉波のノーベル賞の事件。

ノルウェーの女性総理が中国に飛んで李克強と会った。在京のノルウェーの大使館の人たちとも話をしたが、やはりサーモン禁輸の影響は大きく、中国がサケ・マスを買ってくれないことは5年間兵糧攻めに遭った感じがすると言っていた。ノルウェーとしてはいろいろな考慮があってやむを得ず中国との関係改善をおこなったと言っていたが、中国はこれを外交上の成果と大きく宣伝している。そこでは、「やっと分かったかノルウェー」という感じの宣伝を国内メディアでおこなっている(笑)。中国側から見ると、ノルウェーとの関係改善はその北極海政策にとって好ましい。中国は、ノルウェーからアイスランドへ抜ける道に進出している。中国とアイスランドはFTAを結び、また中国の船がオホーツクからベーリングを抜けて北極海経由でアイスランドへ行くなど北極海航路に関心をもっている。そのルートを確認する上でもノルウェーとの関係は中国にとって極めて重要になるということもノルウェーは分かっている。

また、オーストラリア、カナダ等を、中国は宣伝の重点目標地域に設定し、この地域においてかなり強いパブリック・ディプロマシーを展開している。合法的に留学生あるいはさまざまなメディアに入り込んでいって非常に強いパブリック・ディプロマシーを展開しているし、カナダにおいてはオンタリオ州のトロントにおいて12月13日の慰安婦記念日が向こうの記念日にするという法案が採択されつつある。なぜトロントなのかについてはいろいろあるが、アルファという華人団体の力もあるし、また、実際中国のトロント総領事だった人物、彼はもともとオーストラリアの大使館にいたのだが、彼が積極的にそれを推進したということもある。これに対して日本総領事館も有効な対応をとれないうちに完全に法案にまで持ち込まれてしまった。今になって日本政府も阻止する方向で対応しているようだが、阻止するのは難しい。(資料 P1。)

2017年の外交スケジュールを見ると秋に向けてさまざまなものがセットされている。4月に米中首脳会談、5月に一帯一路フォーラムがある。中国にとり、G7は関係ないが、日本からは一帯一路フォーラムにも何人か参加することになっている。世耕氏には招待状が着いているようであるが、多分行かないだろう。だが二階氏は行くらしい。経団連のトップは行くと言明したようである。地方の首長も何人か行くことになっているようである。アメリカから誰が参加するか分からないが、北京に20数人の首脳と何十かの国際組織のトップなどリーダーがたくさん集まるのが一帯一路のイベントである。それから、6月に上海協力機構があり、AIIBの年次総会をやって、恐らく7月に今度新しくできた米中戦略対話をバージョンアップした包括戦略対話をやり、ここで経済をめぐる百日プランが決まる。百日というのは、4月の首脳会談から7月までという意味である。毎年7月にやっていた戦略対話をバージョンアップしたので、そこまでに何とか解決策を作って、この包括対話をやって、恐らくドイツのG20のときに米中首脳会談をやって決着を付けるということだろうと思われる。そして、8月に北載河があり、EASが9月にあり、それで10月-11月党大会に持っていかうと、中国はしているのだと思われる。日本は何とかこのEASにトランプを呼んできたいようである。このほか、BRICSの話などいろいろなことがこの会議に入

ってきて、それぞれの場で習近平が外交の成果を強調する宣伝を国内向けにすることになる。そうすると、なるべく問題になるものは排除したいというのが先に立つということである（資料 P2）。

次に習近平の政策を振り返ってみたいと思う。2012年の秋に習近平政権は成立した。その前の政権は胡錦濤政権であった。私は2012年に習近平政権が成立したときに、2013年の1年間は、習近平政権が胡錦濤政権時代の集団指導体制を大きく崩さないだろうと考えていた。今のように習近平政権が非常に中央集権的になっていて、非常に強い政権だというイメージを抱いたのは、津上委員が言われるように経済をやっている人はもっと早くから分かっていたかもしれないが、政治外交で見ていくと、強い指導力を発揮するのは2014年あたりからであった。2013年、習近平は恐らく軍方面のことをやっていたのでその権力集中の度合いが分からなかった。

現在習近平政権には幾つかの見方があるが、胡錦濤政権からの連続性と転換で言うと、対外政策は胡錦濤政権の後期からの対外政策の変化、つまり胡錦濤政権の後半に経済中心の外交政策からだんだんと主権や安全保障を重視する外交に転換したので、その政策の延長上にあるのだという継承論を唱える向きと、胡錦濤から習近平でドラスティックに変わったのだと見る向きがある。後者の根拠としては、南シナ海の島々をめぐる、胡錦濤の時代にも岩礁や暗礁に基地を造ろうという話はあったが、それを胡錦濤政権はやらないという選択をしたということがある。確かに幾つかの面で大きな変化があるので、連続論だけでは説明がつかない面もある。

習近平政権の内政面についてはここでは多くを申し上げない。特に中央の権力政治において非常に強い政権であるとよく言われるが、集団指導体制の大原則は崩れていないというのが昨年秋の党大会で確認された。党の核心にすることは決まっているわけであるが、集団指導体制は永遠に変わらないという部分と、習近平が核心にするからといって、習近平の地位が変わるわけではないという部分が入っている。つまり従来どおだと強調しているとも見えるわけである。だが、他方で中国が政策を転換するときには、このような言い方、つまり大枠は変わらないなどと強調するものだから、これは大きな転換を示すのだ、とする見方もある。

どちらにせよ、習近平が「核心」としての中心性を得ることに変わりはない。その背景には、胡錦濤政権の時代に物があまり決められなかったわけで、その行き過ぎた集団指導体制を改めて、決断ができる政権にしようという意図があったものと思われる。だから、個々の常務委員が自らの権力を一定程度習近平に譲渡し、習近平という一つの強い権力を作ろうとしたという面もあろう。だが、だからといって習近平に全ての権限をあげたわけではないので、習近平への権力の集中の度合いが多分勝負になっているのだろう。習近平も、集団指導体制が大前提の中の強い権力をどこまで取れるかを模索しているのだろう。だから、トップ7もあるが、人民解放軍というリソースを使って自分の力を強め、反腐敗運動を使いながら政治闘争を繰り返している。だから、ことしの秋の人事についても、全

てフリーハンドで習近平が決められるなどということはないと思う。できることとできないことがあるわけで、その範囲がどこまでかは分からないが、例えば王岐山を残す、トップ 7 の中に何人か自分の子飼いを入れ過半数を固める、あるいは自分の任期を延ばすなど幾つかのオプションがあると思うが、この全部を一気に実現するなどということはかなり難しいのではなかろうか。したがって、これらのうち何を選択するのが面白いところだと思われる。普通に考えればラショナル・チョイスはトップ 7 のうちの過半数を自分に近い人間で固めるというものである。無論、王岐山の 69 歳での留任を認めて、次の政権交代期である 2022 年の 69 歳となる習近平自身が三期目に留任できる可能性を残すかもしれないが。

今の 7 人についても、例えば何でもよいが、福祉関係であれ年金関係であれ、何か政策が決まるときに、習近平とほかの 6 人の言葉を比べてみると、必ずしも同じことを言っていない。そうした意味で本当に 7 人が一枚岩なのかという疑問は出てくるわけで、日本の研究者からは張徳江と習近平が違うとか、アメリカの研究者からは愈正声が習近平と違うというような議論が出てきている。だから、今の 7 人の関係もよく分からない部分があるが、習近平が圧倒的な力をもつのかという点についても疑義がなかったわけではない。また、2016 年から今年にかけて楼財政部長が早めに職を引くとか、あるいは地方の公共事業の拡大など、地方に配慮した政策もおこなわれている。人事が近づくと公共事業をやるとか、経済改革の速度をやや緩めるといえることがもしあるとすれば、習近平も地方社会とバランスをとろうとしているのであって、圧倒的に強いパワーをもっていると言えるのか分からないという議論が出てきている。とはいえ、毛沢東と比べるのは無理だとしても、どう考えても習近平の権力は胡錦濤よりは強い。また、昨年秋から習近平の力がいっそう強まっているという見方もあることを申し添えておきたい。

胡錦濤政権から習近平政権にかけての連続性と断絶性という二つの見方に戻りたい。胡錦濤政権期の後半に一体どのような対外政策の変化があったのか。これを韜光養晦（とうこうようかい）の側面から見て見たい。この言葉の中身はいろいろ変化するが、鄧小平が天安門事件後に言ったと言われている政策で、1995～1997 年ぐらいに銭其琛と江沢民によって正式に採用された政策である。正式に採用というのは、初めに外交部長がこの言葉を使い、やがて江沢民などのトップクラスがこの言葉を使って中国の外交政策を説明するようになったということだ。彼らが言うには、天安門事件の直後に鄧小平同志もこの言葉を使ったとのことで、なぜか鄧小平年譜にもこの言葉が入っている。だが、本当かどうか分からない。もともと三国志に出典がある。董卓に劉備が攻められて、曹操のところに逃げ込んだときの、劉備と曹操のやりとりがもとになっている。要するに能力をなるべく見せないようにして非常につつましやかにするということが含意されている。そして、実際の中国の対外政策の展開の中で、あまり出過ぎたまねをしなくて経済政策を中心にして対外政策を行うこと、このような含意になっていくわけである。

胡錦濤政権は国内では和諧社会という考え方を提唱した。そして、その和諧社会の延長

で、国際社会に対しては和諧世界という概念を作り始めた。いわゆる **Harmonious society, Harmonious world** である。胡錦濤はこの和諧演説を国連で 2005 年に行った。このくらいまでは中国がいわゆる和平発展とか、平和的な台頭であるとかいうことを盛んに強調して、中国は脅威ではないととにかく言おうとした時期である。

2005 年～2006 年頃から中国国内でさまざまな論争が起き始め、対外協調路線、韜光養晦路線を採る必要があるのかという問いが多く生まれてきた。2008 年にオリンピック、2009 年に建国 60 周年、2010 年に万博を控えていて、かつ経済規模で近く日本に追い付くだろうということが分かってきた。また、胡錦濤政権が設定したような GDP が 10 年間で 2 倍という目標がすぐに達成できてしまうということもあった。こうした条件の中で、中国が自信をつけてきて、主権や安全保障の面でもっと強硬に行ってもよいのではないかという議論が 2005 年～2006 年頃から出てきた。

そのころ、日本といかに関わるのかということが、中国である種論争の種になってしまった。中国の中で経済発展を重視しようというグループは、日本は世界第 2 位の経済大国であり、中国の経済発展に絶対重要であると考え、日本に対して融和的な姿勢をとった。それに対して、主権や安全保障が重要で、経済発展は重要だが第一義的ではないというグループからすると、日本というのはまさに戦争があったし、尖閣の問題があるので、敵対的ターゲットになるわけである。日本をどう扱うかが 2006 年～2008 年の論争の一つの焦点になった。このときに胡錦濤政権は対日融和政策をとった。とりわけ温家宝がその路線の先鋒であったようだ。2006 年～2008 年に、日本との融和政策を示すために温家宝・胡錦濤が来日して、福田康夫元総理とキャッチボールをしたり、胡錦濤が卓球の愛ちゃんと卓球をしたり、あるいは 2007 年の 4 月 12 日に温家宝氏が国会演説をやったわけである。あのときに日本の歴史認識問題への取り組みを評価すると温家宝は言った。これは温家宝の対日姿勢を明確に示している。だが、当時温家宝らは保守派からの批判を受けていたのだから、日本に向けて、ある意味で必死のパフォーマンスをやっていたということになる。しかし、そのときの日本は、毎年総理が変わるような状況だったので、中国側から日本に対する強いメッセージが送られてきていたにもかかわらず対応できなかった。2006 年の第一次安倍政権下で戦略的互惠関係という枠は作ったが、こういったメッセージに応じられなかったことは大変な残念な時期であった。1995 年の村山談話のときは、中国側が江沢民政権の下で、社会主義が生き残れるかという瀬戸際だったので、村山談話に中国が応じられなかった。2006～2007 年のころは逆に日本側に応じる準備がなかった。

2008 年ぐらいから温家宝路線が政権の第一線から後退し始めていくことになるが、中国が自信をいっそう深めていく契機としてはリーマンショックが大きかった。中国がこれからの世界で大きな役割を果たしていくことに自覚を持っていったわけである。その結果、2009 年～2010 年に対外政策が、特に海の面で硬化したと一般的に言われている。

ただ、硬化というのは、大西洋でもどこでもというわけではなく、主に中国の周辺においてである。主権、安保の面で硬化したのだから、問題が出やすいのは周辺の海洋でそう

なった。日本についても、2008年12月8日に初めて中国の公船が尖閣の領海に入った。2008年12月13日に福岡で日・中・韓サミットがあり、その5日前に公船が入ったということだ。あれが意図されたものであったかは疑問があり、恐らくあれは引退間近の船長のスタンドプレイだっただろうと今では思われているが、2009年になると、その船長は中国メディアの英雄に祀り上げられた。動機そのものは分からないが、翌年にはそのような扱いを受けたことは明らかになっている。

胡錦濤政権は2009～2010年に対外的にやや強硬になるのだが、それでも「韜光養晦」という言葉を絶対捨てない。ここが面白いところで、胡錦濤政権は、あくまでも経済中心の平和的な発展を続けると言い続けた。また、胡錦濤政権は、自らの対外政策を、グローバルな空間の大国外交と、自らの周辺で行う外交と、途上国外交、こういうジャンル別に説明した。簡単に言うと大国間外交では他の大国と協調的になる場合があり、周辺外交は経済的関係を強化すると同時に主権や安保では譲歩しない。途上国外交においては、中国はあくまでも自らを発展途上国に位置付けて、途上国の代表然と振る舞おうとした。このような外交スタイルを胡錦濤が確立していったと見ることができる。もちろん、江沢民政権下でもそれはあった。こうした側面を統合した大きな外交ビジョンを持てなかったのが胡錦濤の問題だと言う人もいるが、いずれにしても、胡錦濤は対外政策を因数分解しながら個々の目標を作っていたわけであり、習近平も基本的にこの路線の中にあると言ってもよい（資料P3）。

ただ、胡錦濤から習近平に入ってやはり変化はあった。習近平政権下の2014年頃から南シナ海での岩礁・暗礁の埋め立てが行われて、そこに軍事基地を造った。東シナ海での防空識別圏のこともあった。この防空識別圏と埋め立てあたりからアメリカのペンタゴン以外のシンクタンクの方々も中国への見方を次第に変えていったと思うし、そのほかのこともあって2014～2015年にかけてアメリカの中国研究者も中国への見方を多少変えたかというところはある。

また習近平は「韜光養晦」は一度も使っていないと思う。これは言葉遣いの変化にすぎないが、中国の首脳が意識して言葉を使うところもあるので、ある言葉を突然使わなくなった意味は小さくないと思う。

大国間外交では習近平も協調路線を崩してはいない。オバマ政権に対しては、新型大国間関係を提案した。オバマは、胡錦濤・温家宝に対してはG2論を提起したわけであるが、それを温家宝は事実上断った。習近平は逆にオバマに対して新型大国関係を提案した。もちろん、オバマはこれを受け入れなかったが、ライス氏はこの言葉を使ってみたりしていた。この新型大国関係には、お互いの利益を尊重するという表現があり、そこには中国側は特に核心的利益を尊重するということが含意されている。逆に言うと尖閣や南シナ海の島について、アメリカに対して口を出すなど中国側は言っているわけであるが、そこについてアメリカが受け入れたことはないだろうと思う（資料P4）。

習近平政権期に入ってから、周辺外交の部分が変化した。周辺外交でいう周辺という

のは中国の周りを小周辺で、そのさらに向こう側を大周辺とするものだった。習近平は、胡錦濤政権期から中国がやっていた、中国と東南アジアの ASEAN プラス中国のフォーラム、それから上海協力機構、それから中国と SAARC の枠組み、上海中国プラス 16 などの枠組み等をパッチワークのようにつなぎ合わせた。それが一帯一路として昇華したということである。対外投資の他にも国内にさまざまな過剰投資があったので、その処理と対外投資と周辺外交を組み合わせたものが一帯一路と言われている政策に含意されたものだっただろう。結果的に TPP に対抗しているように見えたが、タイミング的にはずれがあり、初めから TPP への対抗を意図したわけではないと思う。なお、一帯一路はあくまでも構想であり、これが対外政策の主軸ではなく、あくまで実験場にすぎない。

そして、習近平に入ってから新しい外交政策の 1 つに、アジア安全保障観などに現れる地域の秩序理念を提示するという点がある。これは、アジアの安全保障はアジアの国が担う、そのアジアの中では中国が主導するといった考え方であり、アメリカを排除することを含意した安全保障観だ。さらに、習近平政権になって、中国は AIIB といった国際公共財を提供するようになった。2000 年前後の中国の言論では、中国においてアジアという概念はなじみがないとか、アジアという枠組みで世界を見ることはあまりないといった議論があった。かつて、アジアの秩序観は日本、オーストラリア、韓国などが提起してきたのであった。1990 年代に「アジアから考える」という議論が日本で生じたとき、中国の知識人の雑誌である『読書』が「アジア」という観点を取り上げたが、それくらいアジアという観点は中国には新鮮だった。

中国が ASEAN と協力を始めるのは、1990 年代前半のメコン開発、1995 年のベトナムの ASEAN 加入の前後である。そのころ中国はアジアを意識し始めたと思われる。つまり、冷戦的な資本主義か社会主義かというのではなく、地域というもので考えだしたわけである。これには前提があり、天安門事件後にシンガポール、ブルネイ、韓国といった国々が台湾と断交して北京を承認し、さらにソ連崩壊後に独立した中央アジアの国々と国交を結ぶなどし、周辺諸国との外交関係を広げたのである。それらがベースになって中国プラス ASEAN、中国プラス中央アジアの上海 5 という地場を作った。1990 年代の後半になって、それが格上げされて上海協力機構になったり、中国プラス ASEAN の枠組みができた。それが西部大開発と相まって、国内経済と結び付き、胡錦濤政権下で周辺外交となり、やがて習近平政権下で一帯一路へと発展していったのである。これは戦略というよりも、ひとつの結果論ではあるが。

国際的な秩序形成については、習近平政権になって自らの周辺において主権や安全保障では絶対譲歩しなくなった。胡錦濤政権のときには安全保障の面で譲歩しないと言っただけで、習近平になってそのレベルを上げて基地を造った。と同時に、アジアを語るなど、秩序形成に関心を示し、国際公共財なども提供し始めた。より大きなグローバルな空間においては、中国ははっきり言ってまだ全体をマネージする能力がない。能力がない上に、その理念も持ち合わせていない。胡錦濤政権の半ばぐらいのときに中国は地域であれ国際

的であれ、何か秩序を作ることができないか、伝統的な考え方にヒントを求めようとしたことがある。たとえば王道霸道で言うと、霸道ではなく王道で何かできないかと考えた。周辺国と主権問題で衝突するようになると、清や明のころの冊封・朝貢を思い浮かべて、冊封・朝貢は武力を使わなくても周りの国々が中国の徳を慕って集まってくれたと考え、参考価値があると思う向きもあらわれた。そして、大学に対する COE のようなもので多額の予算を付けて南京大学等で大々的に研究させた。無論、冊封・朝貢が参考になるのかと言われれば、無理な話である。実際の歴史では、世界中の国が中国を尊敬しているように思えるが、それは中国の王朝側に残った漢文史料に基づく理解であって、相手国の現地語史料ではそうではない。それらの現地語の文書が漢文に訳される過程で、中国皇帝を尊敬したものへと変わっていつているのだ。それに、使節が皇帝の前でおこなった臣下の礼も、相手国も臣下の礼だと思っているかどうか問題である。中国自身が思っている世界と相手国が思っている世界はずれているわけである。これは国際法を基礎とする近代的な国際関係とは異なるものだ。ただ、朝鮮と琉球とベトナムは漢文が分かるので、一部の国は中国の王朝と同じ理解をしていたのかもしれない。そうした意味で、現代の国際関係に対して冊封・朝貢を持ち出すのはいろいろな意味で無理がある。

いずれにしても、中国外交は模索期にあり、その点は習近平期も依然変わらない。だが、胡錦濤から習近平にかけて、国際社会との関係性において距離を取る方向に移ってきているように見える。例えば普遍的価値であるとか、グローバル・スタンダードと言われるものを、温家宝は取り入れていこうと言っていた。だが、習近平時代に入ると、普遍的価値を大学の中で語ることは建前上禁止になっている。

とはいえ、胡錦濤政権期から始まったグローバルガバナンスへの積極的な関与は習近平期にも変わっていない。特に国際組織に対して人員を送り込んで秩序の形成の場所に自ら触れていくという方針は継続している。国際的秩序についても、NPT 体制や国連安保理といったところでは中国は既得権益を持っているので、絶対反対しない。WTO を含めた経済の枠組み等については発展途上国として中に入っていくって、既存の秩序はあくまでも西側の国々が作ったものなので修正するなど、修正主義的に振る舞う。そして環境など、COP15 もそうだったが、自らの利益に合わないものには反対するか、あるいは関わらないようにしている。このようにして、だんだんとかかわる領域を増やし、自らの利益を体現しようとしている。国連の中においても、PKO には積極的に関与をしている。恐らく PKO は、兵数でいえば中国が一番出しているかもしれない。

こうした中で、中国自身も従来外交政策の根幹であった幾つかの原則を転換している。例えば内政不干渉というのは中国にとっては非常に大きな外交の原則だったが、PKO は内政干渉にあたるのでやってはいけないわけことになる。だが、これをやることにしたものであるから、創造性介入とか、建設性介入とか、いろいろな言葉があるが、要するに相手の国が望み、中国がその望まれている内容をするのができ、かつ国際社会もそれを容認する場合においてそれができるとして、PKO に関与することになったわけである。内政不

干渉原則を調整したのだ。もちろん、中国側の死者も出始めているので、もしかしたら転換するかもしれないが、今のところはPKOへの接触的な関与を継続している。中国は、他国がチベット、台湾に介入しようとした場合には、今の建設性介入の逆のバージョンになるので、中国がそれを求めない、ということで拒否できるという理屈だ。だから、中国は介入できるが、相手は介入できないというロジックにしてある。

胡錦濤のときとは異なり、習近平は東ユーラシア等において一帯一路も含めて自分なりの秩序観であるとか、あるいは国際公共財の提供を始めたと述べた。南シナ海をあれだけ基地で固めたので、スカボローはまだ残っているが、南シナ海の基盤を得た。今度はブルネイに港を造って、今はインド洋に進出してスリランカで港湾を整備している。スリランカで一帯一路に関係づけた港湾建設でやって、パキスタンとミャンマーから中国へのパイプラインと道をつなぎ、バングラデシュに潜水艦を売って、モルディブで橋を造って、ジブチに基地がある。こうして、中国は南シナ海からマラッカを抜けてインド洋からジブチへ抜けるルートを確認しようとしているのが現状であり、中国が関与する空間が少しずつ広がってきているという印象がある。それが一帯一路の名の下に進んできているわけであり、中国は経済重視と言っているが、経済と軍事は完全に結び付いている。多くの国は経済と政治、経済と安全保障をどう切り分けるかという課題に直面している。(資料 P4)。

そういう状況の中で、一体中国は今どういう世界観を持っているのだろうか。この点については非常に面白い事例があった。2016年7月に例の常設仲裁裁判所の裁決において、フィリピンが訴えた内容がほぼ認められ、中国が主張してきた九段線が否定された。九段線と国連海洋法条約との関係性、これはもう長らく私も中国の研究者に対して突き付けてきた疑問である。彼らが九段線を主張するたびに、九段線を国連海洋法条約の論理で説明してくれと何度も何度も求めた。だが、答えてくれたことは一回もない。やはり今回裁決で否定されて、中国側がどのように言うのかと思っていたら、そのタイミングでライス氏がすぐ北京に飛んで行って、習近平と会った。そのときに習近平が、既存の世界秩序に中国は挑戦するつもりはないと言った。ライス氏は喜んで帰って、そのままアメリカの新聞は一斉に報道した。だが、同じ月に傅瑩という全国人民代表大会の外事委員会の主任が、Chatham Houseで講演をしたときに、この問題に言及した。世界秩序と中国との関係について言及し、アメリカを中心とする既存の世界秩序には3つの部分があるとした。1つはアメリカを中心とする安全保障のネットワークであり、2つ目はアメリカを中心とする民主・自由という価値観、そして3つ目は国連とその下部組織による秩序である、とした。さらに、中国が受け入れられるのは最後の国連とその下部組織の秩序だけであると明言したわけである。傅瑩はやや保守的な人であるので、これがすべての中国の立場を代表するとは言えないが、習近平がライスに発言した後に傅瑩クラスの人がこういう発言をイギリスでやったということは示唆的であり、この後これを否定する言論は見られない。

この傅瑩のスタンスは、アメリカ主導のグローバルな秩序に対してある程度物を申すようなところも出てきたということだろう。今回のシリアの件もそうであるが、ティラーソン

ンが言った話が本当かは別にして、つまり習近平がアメリカによる攻撃に理解を示したかどうかは別にして、外交部の声明というのは、化学兵器を使うことはけしからんとは言いつつも、化学兵器を使ったかどうかは国連の下部機関等、独立した機関がチェックをすべきである、今となつてはこの事態を早めに收拾すべきであると、などと述べた。やはり国連重視の姿勢は崩していない。もちろん、自分が安保理で拒否権を持っているからこそ、国連に重きを置くようなスタンスを取っているともいえる。これについて公と私で言えば、安保理という公の場で中国の私が体现されているとも言える。だからこそ、ユネスコその他において日本の歴史問題をとりあげて、国際的な理解を得ようとしているということにもなる（資料 P5）。

国内政治との連関については多くを言う必要はないだろう。もちろん、トップ 7 の中に外交の専門家がないというのはその通りであるし、今後外交担当の楊潔篋、外交部長の王毅が今後どうなるかもわからない。また、2016 年～2017 年に人事が大幅に動いて、その中で外交や対外政策にかかわりそうな人たちも何人か上がってきたのも確かだ。鐘山と何立峰あたりは今回の米中首脳会談にも同席しているし、楊潔篋も王毅もいた。経済面では汪洋が随分と習近平の信頼を得ているような印象を受けるが、このあたりどのようになっているのか、まだ分からないところである（資料 P6）。

一帯一路については、先ほどから申し上げているとおりであるが、二つの、つまり陸と海のシルクロードを足し合わせたものとして 2013 年の末あたりから正式に使われ始めた。シルクロード構想自体は胡錦濤政権期からある。ただ、もともとこれは組織をもたなかったが、2014 年～2015 年にかけて一帯一路建設工作領導小組という組織を作っていて、これを張高麗が主管し、王滬寧、汪洋、楊晶、楊潔篋といった人物が加わり、商務部系と外交部系と国家發展改革委員会系の三つで主導することになったわけである。ただ、これに加わる国や地域のメンバーシップも分からない。それから、2016 年あたりには国内から、なぜあれほどの金を費やすのだと、つまり日本の ODA 批判と同じような議論があり、やや対外宣伝、対内宣伝が静かになった。しかし、実際にはいろいろな事業を展開していったわけである（資料 P7）。

これをどのように見るかについてはいろいろ議論がある。これは周辺外交のパネルの組み合わせだという見方もあるし、投資事業のリスト化だという向きもある。そして、無数の星をただ繋いで見せただけだという星座論もある。今後、これが国際組織になるのかどうか、まだわからない。プーチンはこの構想に同意したと言われているが、どうしてもロシアはそこまで積極的にならないと思われていた。中国は、結果的に各地で投資事業を着々とやっていて、インフラを整備してコネクティビティを高めた。衛星を打ち上げて、GPS システムを一帯一路空間に提供し、アメリカの衛星網を使わずに自分の居場所などが分かるような GPS 機能や、いろいろな通信ができる機能を一帯一路空間で展開していこうとしている。そして、投資のみならず、人文科学交流や留学生交流も含めた事業も展開している。もちろん、境界は作らないので、外に行けば行くほど薄まるわけであるが、そういう

空間をユーラシアに作っていくことを目指していることは見て取れるわけである。これが結果的に、TPP などの太平洋・大西洋の経済枠組みに対して対抗軸をつくっているように映るのだろう。

海のシルクロードについては港湾建設が進められていると先ほど申し上げた。海のシルクロードでもインフラ建設をしているのだが、これは単なる投資というよりも軍事・安全保障に結び付く話だと理解される。皆さんの手元の写真がはコロンボ港で行っている埋め立て作業である。担当しているのは中国港湾工程公司という国有企業で南シナ海の埋め立てもおこなった業者である。中国からすると、これだけ船を造ってしまったし、インフラをやるケーパビリティというか、そういう能力を持ってしまったので、その能力を減価償却するまでは使い続けないと損を出すから、あちこちで港などを造り続けねばならないという面もある。

だから、一帯一路は変容の中にあり、要注意である。中国はプロジェクトを進めながら考えて変えていくので、初めの段階でぐずぐずだったから、ずっとぐずぐずとは限らない。いつの間にかまともなものになっていて、終わってみると、結構きれいなこともある。だからこそ、中国がどうやってこの話をうまくまとめていくのか、あるいはまとめられないのか見ておくべきだ。たとえば、スリランカでも金を貸し付けて、港を造っておいて、スリランカがそれを返せないと言った瞬間に中国の国有企業が経営権を取ったわけです。スリランカの役人の話を聞くと、確かに中国が経済で迫ってきて、港を軍事利用するかもしれないが、彼らにとって最大の脅威はインドで、インドの影響力にどうバランスを取って対峙するかが重要で、日本やアメリカが来てくれれば最高だが日米は資金提供してくれないので、中国を受け入れることになると言っていた。

ブルネイの場合、天然ガスが数十年で枯渇するわけであり、そのため鉦区を沖合に持っていくしかない。そこは当然ながら南シナ海の内側に入るので、領土問題に関わってくる。中国とうまく関係を取らないと破綻するので、まず中国と関係を作るということがある。また、ガスがもう駄目になった場合に産業を多角化したいときに中国からの投資がどうしても要するという。

つまり、相手の国にとっても中国と関わるだけの事情があって、中国の進出があるわけであり、何も中国が強引にすべてやっているということだけで説明が付くわけではない。日本はもっともらしいことを言っているが、相手の国からすると、自らの欲しい物を日本がくれるのか。そのような問いを日本は突き付けられてくるわけである。もちろん、スリランカの側も、中国の問題性は分かっている。例えばスリランカでは 5 月の一帯一路の会議に首相を派遣するわけであるが、中国一辺倒になるとまずいから、一帯一路フォーラムの前に日本に来て安倍総理と会いたいと言っていた。スリランカのトップが日本に来ると数日前の新聞で発表になったかと思うが、12 月の段階でそういう話になっていた。今、安倍総理に会いたいという人が多過ぎて、特に一帯一路前後は急に増えて大変だとのことであるが、それは中国とバランスを取りたいということなのだろう（資料 P8）。

最後にトランプ政権の話である。米中関係は非常に難しいところであるが、中国から見た場合のアメリカは、やはり自分たちのはるかに上を行っている国だ。特に軍事面については、中国がアメリカを上回るのは相当先の話だということぐらい中国側は分かっている。他方、中国は自ら安保上の同盟国を持っていない。これは独立自主の外交の結果でもある。だが、経済の面では世界のナンバーワン 2 になっており、軍事よりは経済面のほうが優位性がある。そのために経済でまず出て行き、軍事などはそのあとだということになる。

中国が軍事面でいかにアメリカよりも優位に立つか。あるいは、その前にロシアと対抗するか。この点、中国に同盟国がないのは非常に痛手になっている。例えば清華大学の閻学通教授などは、独立自主の外交路線を捨てて同盟国を持つべきで、そうしないとアメリカを抜けないとはっきり言っている。しかしながら、中国の近現代の 150 年間の外交史を見ても、同盟国を持ったのは 1949 年から 10 年間のソ連との関係だけである。そこで結局ソ連に裏切られるというか、主権問題に関わる要求をされて、中ソ対立が生じて、最後はダマスキー島での軍事衝突をおこしたというトラウマがある。いずれにしてもアメリカには同盟国があり、その全体と中国を比べた場合、当面は中国がアメリカに追いつけないだろう。ただ、中国はスペイン、オランダから始まって、イギリス、アメリカへと至る覇権国の研究をずっとやっていて、これらの国々がどうやって覇権国になっていったのかということについて、CCTV が大きな特番を組んだりしている。恐らく彼らは、最終的なグローバル大国になるまでの段階で、地域大国の段階があると思っているのではないかと思います。アメリカもイギリスとの覇権交代の過程で、モンロー主義的な姿勢をとったこともある。そのような地域的な覇権を求める段階があつてグローバルに至る。イギリス本国の GDP をアメリカが抜くのは 19 世紀末であるので、19 世紀末に抜いてから 50 年後にブレトンウッズがあつた。GDP の数字的な問題と、実質的な主導性に時間的ラグがあることぐらいは中国も分かっているだろう。だからこそ中国もまた地域的な覇権を求める段階があつて、その先にグローバルな覇権を求める段階があるのではなかろうか。だが、アメリカとイギリスの関係と、中国とアメリカとの関係は全然違うので、そのアナロジーが正しいかどうかは別問題である。

選挙期間中のトランプの話はもう繰り返すまでもないとおもうが、トランプは、中国は為替操作をしていないと昨日言ってしまったが、選挙期間中には為替操作国であると非難していたし、貿易面でも不正があるとか、いろいろ批判を繰り返していたわけである。そうした中で、中国側は、トランプよりもクリントンのほうがくみしやすいと思っていたとも言われている。すくなくともクリントンになったほうが予測可能性が高いということだろう。一方で、クリントンになってしまうと、オバマより少し厳しくなるとの見方もあつた。だが、トランプになると、予測可能性が低く、非常に悪くなるか非常によくなるかのどちらかで、よくなる可能性があるとはポジティブに見る向きもあつた。

最近分かった事であるが、崔天凱中米大使はクリントンだろうと思ってクリントン側に張っていたようである。トランプになるとの予測はほとんどしていなかったようであり、

トランプが勝ってから慌てて関係作りに走ったようである。それに対し、在米の日本大使館は、選挙期間中に既にトランプ陣営とも名刺交換ぐらいはしていたという話である。

当選後に面白かったのは、例の蔡英文との電話会談や一つの中国政策を見直すと言ったことである。留意すべきは、一つの中国「政策」の見直しと一つの中国「原則」の見直しとの違いだ。このあたり、日本のメディアには混同があったようだ。一つの中国原則は、中国のいつている原則だ。すなわち、中国は世界に一つしかない、中華人民共和国政府が中国を代表する唯一の政府である、台湾は中華人民共和国の不可分の領土であるという 3 原則である。この原則に対してアメリカは、中華人民共和国政府と国交というか外交関係を持つ以上、中華人民共和国が唯一の合法政府である、ここは認めざるを得ない。ところが、残りの 2 個についてはアクノーリッジ=知っている、あるいはリコグナイズ=認識しているという言葉で収めている。日本は「理解し尊重する」という言葉を使っているわけである。アメリカのいうひとつの中国政策は、この三原則に関する部分と台湾関係法の部分のセットになったものである。つまり、この残り 2 個の部分には曖昧さというか、個々の政権の裁量によって変わる部分があるということだ。トランプが示唆したのは、その曖昧さの範囲の中、つまり一つの中国政策の解釈のことだ。だが、中国側はそれでもなお最低限の反応しかなかった。それはもともと曖昧さのある範囲内のことだからだろう。無論、台湾側は一部非常に喜んだが、他方で台湾がディール取引の材料になるかもしれないということも想定され、台湾側がかなり敏感に反応した。

もう一つ重要なことは、オバマ政権下の 12 月に中国がアメリカの海のドローンを捕まえたことである。あれは九段線の外側においてだった。つまり 2016 年の 7 月の常設仲裁裁判所によって九段線を否定されたのだが、結果的に中国がその活動範囲を九段線に関わりなく拡大していく可能性が示唆されたのだ。(資料 P9)。

トランプ政権が成立してからいろいろなことが出てきたが、中国側は基本的に静観していた。むしろ、安倍総理が言ったことを揶揄するような姿勢だった。たとえば、選挙に対する日本の予測が完全に外れたから安倍総理が慌てふためいて訪米したという説明をしていた。

それから、トランプ大統領が TPP 離脱のサインをしたこと、これは経済面での対中包囲網が弛緩すると受け取られ、中国には追い風になった。

面白いのはトランプ大統領と安倍総理が会ったときに、アメリカ側が一つの中国政策をまず中国側と確認したことである。安倍総理と会う前に、トランプ大統領は習近平と電話会談をした。まず米中関係の枠組みを確認してから安倍総理と会ったのである。米中から入って日中を考えるか、日中から米中を考えるか、これは非常に難しいところだ。会うタイミングは安倍総理が先だったが、枠組みとしては一つの中国政策に変わりないと確認して日中首脳会談に入ったのである。もちろん、これは事前に台湾側にも言っているので、台湾の位置付けも変わらないことにしたわけである。このように米中から先に入って、そして日本を位置付けていくのはキッシンジャー路線だとも言える。実はトランプ大統領が

蔡英文と電話で話したタイミングは、キッシンジャーが北京に行っているタイミングだった。キッシンジャーの顔に泥を塗ったのが蔡英文との電話会談だったが、大統領就任後の安倍総理との会談という場では、米中の枠組みを確認したという点で、むしろキッシンジャー的な路線に戻ったとも考えられる。キッシンジャーと習近平との関係や、キッシンジャーがトランプに与えた影響については、いろいろな議論がある。ただ、安倍総理と先に会うわったわけであるから、たとえ米中で先に枠組みを決めたとしても、日中関係との間で相殺というかプラマイゼロになるのではないかと思う。日米安保が確認されたこと、かつ何度も安保 5 条の尖閣への適用を確認した。この点、中国側はかなり不快感を示している。

ただ、面白いのは、トランプ大統領の安全保障ネットワークの理解である。アメリカと日本、そしてそのほかの同盟国をふくめた横の関係はどうなるのだろうか。オバマは日韓関係とか日本とオーストラリア関係のことなど、アメリカの同盟国同士の横の関係を強調したのであるが、横の関係の話をトランプ大統領はあまり言わない。このこととは中国にとってポジティブになるだろうと思われる。なぜなら、こうした同盟国間の横の関係こそが中国を包囲しているものと中国側には見えるからだ。THAAD の話もこのネットワークの一部として理解できるが、トランプ大統領は特に米韓、日米という二国間の安保の話を強調しているように、中国側からは見えていないはずである。

あと、米中首脳会談に際して、中国側が習近平主席の接遇について安倍総理と対等かそれ以上の待遇をアメリカに求めたということもある。安倍総理とトランプ大統領が会ったことによって日米関係が非常に強いことを中国に示したので、米中首脳会談では安倍総理と同じくフロリダにどうしても行きたい、安倍総理と同じく扱いをするように求めたのである。ゴルフはできませんが（笑）（資料 P10）。

ティラーソンが 3 月に訪中した時には、北朝鮮の話がだんだんリアルになっていた。中国のメディアは THAAD 問題で米韓を強く批判してきたわけであるが、首脳会談の場で習近平は THAAD 問題を提起して反対はしているものの、それを全面に出して問題にする感じではなかった。首脳会談の前に訪中したティラーソンが習近平に対して、衝突せず、対抗せず、互いに尊重し、ウィンウィンの協力を言った。これは習近平がかつてオバマに対して求めた新型大国間関係の構成要素である。そのため、ティラーソンあるいはトランプ政権が「新型大国間関係」という言葉も含めて丸のみするのではないかといううわさが立ったものの、結果的には実現しなかった（資料 P11）。

米中首脳会談にのぞんだ中国側のメンバーを資料 P12 に挙げておいた。外交系はあまり新しさはない。劉鶴もいたが、人民解放軍の連合参謀本部参謀長である房峰輝がいたのは注目している。本当に軍の真ん中にいる人物である。普通はこういう表向きには国防部長が出る。国防部長は解放軍のトップではなく、軍の参謀部の外事弁公室、対外交渉担当役とでもいう存在である。今回、国防部長の常万山が来るだろうと私は思っていたのだが、房峰輝が来た。会議を実質的なものにしたかったのだろう。何立峰も習近平が引き上

げてきた人である。鐘山は最近引き上げられた商務部長であるし、汪滬寧はまさに習近平政権の秘書室長という感じの人である。そういう意味で言うと習近平政権のコアメンバーを連れて行ったという感じがする。外交のメンバーがいつも代わり映えしないということは、外交を担当するコアメンバーが政権中枢にはいないこと、あるいは楊と王以外の人材がいないことを示す。汪洋がいるということは、経済交流は汪洋を中心にやるということであろう。このあたりも次の政権を考える場合に、また次の政権のトップ7を考える上で、いい材料になる。

そのほか、会見のタイミングで言うと、東アジアの国では日本に次いで2番目となる。これは早いと言える。

それから、中国国内での見方であるが、シリアのことを除いては基本的に米中首脳会談は成功だという見方がされているようである。ただ、首脳会談に使われた時間は短かった。晩さん会1回と、午前に1回全体会合をやってワーキングラウンジだけである。だから、安倍総理のようにヘリコプターで移動とか、ゴルフとかいう話ではないわけである。だが、会議は同時通訳だったので、密度は濃いのだというのが外交部の主張である。だが、同時通訳でやれば内容が濃いのかというと、それは別問題である。同時通訳でやるから余計分からなくなることもある。家族ぐるみの付き合いというイメージを演出して、イバンカの娘が中国語で歌を歌うとかという演出をした。それからアメリカ側も中国に配慮し、すべての絨毯が黄色と赤で、中国の国旗と同じ色を使っていた。日本の時は赤白にはしなかったと思う。このような演出はなされたが、新型大国間関係は確認されなかったし、記者会見もない、成果文書もない。そこは問題点として指摘されるが、中国側も求めなかったのだろうと思う。

中国はアメリカとの信頼構築について大きな進展があったことを国内で盛んに強調した。両首脳が仲良く握手をして、散歩している姿が撮れたので、最低限の目的は達成できたという話と、トランプ大統領に年内訪中を求めて、早めに行くという言質も取った。それから、戦略対話を格上げして包括対話レベルにまで上げることにした。安保外交と包括経済と法執行・サイバー対話と社会・文化というように内容的も拡大していくことになった。もともと戦略対話の中身は非常に厚かったが、これでいっそう厚くなる。米中間のさまざまな対話枠組みを強化するという方向性は変わらない。

各論は、資料 P14 に記載の通りである。経済貿易面は、雇用の面等で改善を求めるという中国経済の問題提起があったし、貿易不均衡については百日計画があり、これは先ほど申し上げたように7月に包括戦略対話で議論され、同月に G20 にあわせてドイツで首脳会談が行われるかもしれない。

北朝鮮問題についても、アメリカのほうから中国側にいろいろ求めたわけであるが、その際には、六者協議の枠組みを維持するという話と、国連重視という2つの大原則を確認した。その上で、中国側のほうから問題提起をしたのが資料 P15 の 2) である。並行交渉、非核化と和平協定を同時並行で交渉し、ダブル・フリーズ、つまり核・ミサイル開発を北

が止めて、アメリカ側が米韓軍事演習を止めるというパッケージもあり得ると、提案しているわけである。日本でも報道されたが、中国が何もしない場合、アメリカが単独行動をするという発言もあった。その他、中国は THAAD に反対を表明した。

このほか、米中首脳会談の成果として、中国がアメリカに一带一路に参加を求めるとか、双方で海上安全保障について幾つかの原則を確認したということが挙げられる。シリアの件についてはメンツをつぶされたという議論が中国の中では非常に強い。内容というよりも会議中に突然攻撃されたということじたいが問題だというのである。中国政府はしきりに首脳会談は成功だったと言っているが、識者の間からは、ロシアにはシリア攻撃についてアメリカから数時間前に通告があったはずで、その後習近平には伝わっていなかったことを批判する向きもある。あの場で習近平がシリアの件を聞いたわけだが、ティラーソンによれば習近平は **understood**、つまり理解を示したと言っている。ただ、中国政府はアメリカ国務省に対して、ティラーソンの発言について修正意見を求めているし、外交部の公式発表も変更されていない。恐らくは習近平が言った言葉の英語訳の段階で **understood** という訳になってしまったと思うが、中国語の「理解」という言葉にはいろいろなレベルの理解があり、非常に低いレベルだったのかもしれない。あなたの言っていることは、あなたの立場として理解できるといったタイプの「理解」を使ったのだと思う。それが **understood** になってしまったのではないか。中国の外交官と話をしたが彼らも分からないと言っていた。ただ、中国のメディアも報道しにくいようで、この部分についてはあまり報道していない。ただ、シリアの問題については、トランプ大統領がアメリカ国内の問題に直面してロシアとの緊密な関係を否定するためにくさびを打つためにやったとか、あるいは今回の化学兵器の問題は、アメリカファーストというよりやはり化学兵器はいけないという立場を示したものであるとか、幾つかの面が指摘されてはいる。ただ、中国としてはやはり北朝鮮の話が気になるわけで、その問題の解決について、アメリカからプレッシャーを受けていることは中国でも十分に理解されている。

米中関係の展望については、オバマ政権からトランプ政権に至る過程でいろいろ変わってきているが、中国の目線から言うと、やはりオバマ政権は中国のことを非常に尊重してくれているように見えたものの、実際にはリバランス政策は中国に厳しい政策であったといえる。つまり、オバマ外交は、ウクライナの問題であるとか、クリミア半島、あるいはシリアの問題等であまり大きなことができなかったとよく言われるが、東アジアでは人が死んでいるわけではないので、オバマ的な優等生の方法が意外に中国に効いた部分がある。

まず、先に述べたような、オーストラリアや韓国を含めた同盟国の横の連携を求め、実際安全保障ネットワークを、ハブ&スポークスではなく、スポークス同士の関係強化を含めて、面的なものへと転換しようとした。これは中国から見れば包囲網に見える。航行の自由作戦などは効果がなかったかもしれないが、包囲網の効果は高かったと思われる。次に、経済的な枠組みである TPP もまた、中国から見れば包囲網だ。中国から見れば、自分だけが外されるかたで安保や経済の枠組みがつけられた、ということになる。

しかしながら、オバマ政権のリバランス政策に含まれていた中国が嫌がる政策について、トランプ大統領は関心がないわけである。つまり、TPP から撤収、マルチの枠組みにあまり関心がない。オバマが主戦場とみなして、1 期目、2 期目共に最初の外遊先としたのが東南アジアだが、トランプ大統領の外交政策の中で東南アジアはどうなっているのかよく分からない。だから、日本としては、東南アジアあるいは EAS にトランプ大統領をよんでくるとか、マルチの枠組みにトランプ大統領をよんでくるのが重要になる。他方、中国からすると、トランプ大統領には一面で不安定な要素があり、北朝鮮の面でも非常に厳しいが、オバマ政権がもたらしたような圧力は低下している。この点は中国にとってポジティブだ（資料 P17）。

他方、中国は RCEP を進めるわけであるが必ずしも急ぐ必要はない。TPP が緩んだのでゆっくりやればよい。だが ASEAN は急いでいる。ASEAN はなるべく年内に妥結したいという方向になっている。他方、インドはとにかく自由化のレベルを下げたい、中国からの物が入ってこないようにしたいと言っている。しかし、日本は自由化度のレベルを上げたい。簡単に言うと、この中で日本が孤立する可能性があるわけである。これは中国にとって非常にラッキーである。私は RCEP は決して中国主導だと思わないが、結果的に自由化度の低いものに収斂していき、ある段階で中印が手を組んで、結局中国が主導してしまう可能性もあるので日本としては注意すべきだと思う。

日中韓 FTA については、中国は交渉再開に同意すると思うので、来月には話し合いが行われるのではないかと。ただ、自由化の度合いは、TPP 以下、RCEP 以上という線になるだろう。このほか、日欧、日米 FTA は中国にとっては嫌である。新たな問題点になるだろうと思う（資料 P18）。

中国としては、今年、米中のほうが大きな懸念材料で、日本とは今年あまりもめたくない。2017 年は人事の年でもあり、2012 年に例の尖閣諸島の国有化が人事に際しての厄介な問題になったので、今回は日本でもめたくない。日中国交正常化の記念日を 9 月 29 日に行うが、8 月の靖国と、9 月の日中国交正常化 45 周年のあたりは何とか丸く収めたい。6 月 4 日の天安門事件記念日前後と 8 月 9 日にナショナリズムに火が付かないように持っていきたいのだろう。特に 8 月と 9 月は日本というファクターが絡むので、とにかく粛々とやりたい。日中国交正常化 45 周年ではあるが、政府レベルの記念式典はどうも無理そうなので、今のところは経団連など民間レベルでいろいろな記念イベントを行い、とりあえず友好関係にあり何事もなかったかのように持っていきたいというのが今年の状況ではないかと思う。

少し長くなりましたが、これで終わります。ありがとうございました。